

第7章 街づくり 第1節 土地利用

| 所属名称 | 事務事業名称 | 事業概要(全体) | 経費 | | | | 成果 | | | | 評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど | | | 環境影響 | |
|-------|--|-----------------------|-------------|---|---|--|--|---|------|--|---------------------------------|-------|-------|---|---------------------------------|
| | | | 会計 | 投入コスト | | 活動実績(H29) | 成果指標 | | 総合評価 | 評価理由 | 現状の課題 | 有益なもの | 有害なもの | | |
| 都市計画課 | 実施計画ランク | 事業の種類 | H28予算現額 | H28決算額 | 項目名 | 指標名 | 目標設定の考え方・根拠 | | B | ・旧暫定逆線引き地区のうち市街化区域編入を目指す3地区について、地権者の意向を確認しながら事業を進めていくために、各地区とも地権者による発起人会を発足することができた。 ・土地利用転換推進エリアのうち産業系土地利用転換を目指す1地区について、事業実施に向けた説明会を開催した後に地権者への意向を確認し、発起人会を発足することができた。 | H29年度に改善した点 | 無 | 無 | | |
| | 最優先 | 自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加 | 1,844千円 | 871千円 | 各地区で開催した説明会・勉強会の合計数 上記説明会等への参加者数及び権利者等への戸別訪問の合計数(延べ人数) | 土地利用転換を図る地区数 ・旧暫定逆線引き地区:5地区 ・土地利用転換推進エリア:4地区 | ・旧暫定逆線引き地区は、土地区画整理事業の実施もしくは形態規制の制定により解消することを指標とする。 ・土地利用転換推進エリアは、土地区画整理事業等の実施により土地利用が可能になったことをもって指標とする。 | 地権者への情報提供として、事業の取組み状況をHPに掲載した。 | | | | | | | |
| | 根拠法令 | H29予算現額 | H29決算額(見込み) | H28正規職員人件費 H28その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人 | | | | H28年度目標 H28実績 9地区 0地区 | | | H29目標値が未達成の理由・分析 | | | 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み | |
| | 都市計画法 | 51,071千円 | 49,232千円 | | H29正規職員人件費 H29その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人 | H29年度目標 H29実績 9地区 0地区 | H30目標値が未達成の理由・分析 | | | | | | | ・具体的な事業の検討に入るため、事業の仕組みや市街化区域編入への手順などについて地権者の理解を深める。 | |
| | 事業の具体的な内容及び目的 | 3,640人 | 0.00人 | H29正規職員人件費 H29その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人 | | | | H30年度目標 H30実績 9地区 0地区 | | | H31目標値が未達成の理由・分析 | | | ・区域区分の変更手続きを滞りなく進めていくため、県をはじめ関係機関との協議を進める。 | |
| | 市域を総合的に捉え、都市機能の無秩序な拡散防止と自然環境との共生に配慮しながら、定住人口や交流人口の増加、地域の活性化を図るため、計画的かつ適正な土地利用の転換をめざす。 | 2,980人 | 0.00人 | | H29正規職員人件費 H29その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人 | H32目標値が未達成の理由・分析 | H32実績 9地区 0地区 | | | | | | | 評価者 都市計画課長 畑中 武 | |
| | 期間 平成28年度～ | 25,285千円 | 0.00人 | 21回 607人 + 347人 | | | | 21回 607人 + 347人 | | | 21回 607人 + 347人 | | | 21回 607人 + 347人 | 21回 607人 + 347人 |
| 都市計画課 | 実施計画ランク | 事業の種類 | H28予算現額 | H28決算額 | 項目名 | 指標名 | 目標設定の考え方・根拠 | | A | 地域の特性を生かした市民主体の街づくりは、本市の将来都市像の実現に寄与する重要な街づくりの骨格となることから、結成された協議会を適切に支援していくとともに、街づくりの機運が高まっている団体等に対しても協議会結成に向けた支援を継続していく。 | H29年度に改善した点 | 無 | 無 | | |
| | 優先 | 自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加 | 370千円 | 270千円 | 街づくり協議会との協議回数 協議会への街づくりアドバイザーの派遣回数 | 街づくり条例に基づいた協議会結成届団体数(累計) | H28年度目標 H28実績 4 6 | H29目標値が未達成の理由・分析 | | | なし | | | | |
| | 根拠法令 | H29予算現額 | H29決算額(見込み) | H28正規職員人件費 H28その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人 | | | | | | | H28年度目標 H28実績 4 6 | | | H29目標値が未達成の理由・分析 | 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み |
| | 所沢市街づくり条例、所沢市街づくりアドバイザー派遣等に関する要綱 | 110千円 | 30千円 | | H29正規職員人件費 H29その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人 | H29年度目標 H29実績 6 6 | H30目標値が未達成の理由・分析 | 地域での街づくりのルール(都市計画法に基づく地区計画や街づくり条例に基づく市との協定等)を定めるには、区域内の権利者の合意が必要であることから、ルール化によるメリット等をわかりやすく伝えられるよう支援していく。 | | | | | | | |
| | 事業の具体的な内容及び目的 | 0,770人 | 0.00人 | H30年度目標 H30実績 6 6 | | | | H31目標値が未達成の理由・分析 | | | H31実績 6 6 | | | 評価者 都市計画課長 畑中 武 | |
| | 具体的な内容 ・市民への街づくりに関する情報の提供、学習の支援等 ・協議会からの要請による街づくりアドバイザーの派遣 ・市主催の街づくり講座等の開催 ・街づくり講座の講師として街づくりアドバイザーを派遣 ・街づくり協定の締結や地区計画の策定の支援 目的 ・市民主体の街づくりを推進する。 | 6,603千円 | 0.00人 | | H32年度目標 H32実績 7 7 | H32目標値が未達成の理由・分析 | H32実績 7 7 | | | | | | | 7 7 | |
| | 期間 H17年度～ | 7,806千円 | 0.00人 | 9 3 1 | | | | 9 3 1 | | | 9 3 1 | | | 9 3 1 | |
| 都市計画課 | 実施計画ランク | 事業の種類 | H28予算現額 | H28決算額 | 項目名 | 指標名 | 目標設定の考え方・根拠 | | A | 有識者等による改定委員会や庁内関係部署による検討会議の意見を踏まえ、平成30年度中に素案を作成し、パブリックコメント等を経て議案として確定する。 | H29年度に改善した点 | 無 | 無 | | |
| | 優先 | 自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加 | 0千円 | 0千円 | 所沢市街づくり基本方針改定委員会の開催 所沢市街づくり基本方針改定庁内検討会議の開催 住民基本台帳から無作為抽出した市民4500人を対象とするアンケートの発送 | 平成32年4月改定 (平成31年12月議会への議案提出) | H28年度目標 H28実績 0 0 | H29目標値が未達成の理由・分析 | | | なし | | | | |
| | 根拠法令 | H29予算現額 | H29決算額(見込み) | H28正規職員人件費 H28その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人 | | | | | | | H28年度目標 H28実績 0 0 | | | H29目標値が未達成の理由・分析 | 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み |
| | 都市計画法 | 17,263千円 | 15,434千円 | | H29正規職員人件費 H29その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人 | H29年度目標 H29実績 0 0 | H30目標値が未達成の理由・分析 | 市民アンケートの集計・分析、将来道路体系の検討を行い、改定委員会等においてはこれらを踏まえて本市の20年後の将来都市像を検討する。素案を平成30年度中に作成する。 | | | | | | | |
| | 事業の具体的な内容及び目的 | 0.00人 | 0.00人 | H30年度目標 H30実績 0 0 | | | | H31目標値が未達成の理由・分析 | | | H31実績 0 0 | | | 評価者 都市計画課長 畑中 武 | |
| | 都市計画法第18条の2に基づき定めた都市計画に関する基本的な方針「所沢市街づくり基本方針」について、本市の上位計画である第6次所沢市総合計画の策定等に併い改定を行う。 | 0千円 | 0.00人 | | H32年度目標 H32実績 1 1 | H32目標値が未達成の理由・分析 | H32実績 1 1 | | | | | | | 1 1 | |
| | 期間 H29年度～H31年度 | 16,122千円 | 0.00人 | 1回 1回 発送済み | | | | 1回 1回 発送済み | | | 1回 1回 発送済み | | | 1回 1回 発送済み | |
| 開発指導課 | 実施計画ランク | 事業の種類 | H28予算現額 | H28決算額 | 項目名 | 指標名 | 目標設定の考え方・根拠 | | B | 違反建築物が完成してしまうと、取り壊すまでが困難なため、パトロールによる早期発見に努め、初動対応を迅速に行う。 | H29年度に改善した点 | 無 | 無 | | |
| | 自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加 | 321千円 | 293千円 | 年間巡回パトロール 違反指導、違反啓発出動回数 | バトロール出勤率 | H28年度目標 H28実績 100 70.8 | H29目標値が未達成の理由・分析 | 新規有姿分譲に対し、土地所有者へ事前に啓発文書を送付した。結果、違反開発の抑制につながったと思われる。 | | | | | | | |
| | 根拠法令 | H29予算現額 | H29決算額(見込み) | | | | | H28正規職員人件費 H28その他職員従事割合 非常勤特別職 1.35人 | | | H28年度目標 H28実績 100 70.8 | | | H29目標値が未達成の理由・分析 | 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み |
| | 都市計画法 | 499千円 | 358千円 | H29正規職員人件費 H29その他職員従事割合 非常勤特別職 1.35人 | H29年度目標 H29実績 100 61.1 | H30目標値が未達成の理由・分析 | 下富の住宅が、長期にわたる違反指導の結果、建築物が除去され完全は正された。これをモデルとして是正を促進したい。また、多くの違反開発の中から、その重さや内容に応じてメリハリをつけて対応していきたい。 | | | | | | | | |
| | 事業の具体的な内容及び目的 | 1,350人 | 0.00人 | | | | H30年度目標 H30実績 100 61.1 | H31目標値が未達成の理由・分析 | | | H31実績 100 61.1 | | | 評価者 開発指導担当専任開発指導課長 事務取扱 磯野 尊治 | |
| | 市街化調整区域内での違反建築物の建築を防止するため、違反防止巡回パトロールを行い、口頭や文書による指導を行う。 ・事業者や土地所有者に違反開発防止の啓発文書を送付する。 ・対象分譲地の隣接地に啓発看板を設置する。 | 11,576千円 | 0.00人 | H32年度目標 H32実績 100 61.1 | H32目標値が未達成の理由・分析 | H32実績 100 61.1 | | | | | | | | 100 61.1 | |
| | 期間 平成6年度～ | 11,455千円 | 0.00人 | | | | 44回 20回 76箇所 | 44回 20回 76箇所 | | | 44回 20回 76箇所 | | | 44回 20回 76箇所 | |

第7章 街づくり 第1節 土地利用

| 所属名称 | 事務事業名称 | 事業概要(全体) | 経費 | | | | 成果 | | | | 評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど | | | 環境影響 | | |
|-------|-------------|--|----------------|----------------------------|----------------|-------------|----|--|------------------------|------|--|---------------------------------|---|-------|---|--|
| | | | 会計 | 投入コスト | | 活動実績(H29) | | 成果指標 | | 総合評価 | 評価理由 | 現状の課題 | 有益なもの | 有害なもの | | |
| 企画総務課 | 実施計画ランク | 事業の種類別 | H28予算現額 | H28決算額 | 項目名 | 指標名 | | 目標設定の考え方・根拠 | | A | 東西連絡道路の供用開始は、平成31年度を目途に各事業を展開しているため、東西連絡道路の供用開始されていない現時点においては目標値の達成には至っていない。しかしながら、工程に基づいた各事業の進捗状況は、概ね順調に進んでいる。引き続き、目標年次に供用開始がなされるよう努めていく。 | H29年度に改善した点 | | 無 | 有 | |
| | 最優先 | 自治事務 法定受託事務 法定受託+附加 | 80,084千円 | 34,021千円 | 基地内洞道築造工事 | 緊急車両の移動時間短縮 | | 基地北側又は南側を利用し防衛医大に搬送していた緊急車両が、並木通り1号線と並木通り2号線の結節点間である東西連絡道路を利用して防衛医大に搬送する際に要する時間。 | | | | 土壌調査業務委託(未返還地) | 土壌調査業務委託において、土壌の汚染深度を把握するための絞り込み方法を見直したことにより、土壌試料分析の検体数を削減した。 | | | |
| | 東西連絡道路整備事業 | 根拠法令 | H29予算現額 | H29決算額(見込み) | 土壌調査業務委託(未返還地) | H28年度目標 | | H28実績 | H29目標値が未達成の理由・分析 | | | 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み | | | | |
| | | 道路法・道路構造令・所沢市道路の構造の技術的基準を定める条例 | 582,819千円 | 252,853千円 | 基地内施設建替工事 | 52秒 | | 228秒 | 東西連絡道路の供用開始により達成されるため。 | | | | | | | |
| | | 事業の具体的な内容及び目的 | H28正規職員人件費 | H28その他職員非常勤特別職 | 実績 | H29年度目標 | | H29実績 | | | | | | | | |
| | | 東西連絡道路用地返還については、国との協議により、返還条件である基地内にある各施設等の移設・設置のうち、倉庫、防火水槽、施設出入口、基地運営用道路、道路境界柵等の施設の移設等について、本市が負担することになっていることから、東西連絡道路敷設工事及び各施設の設置工事等を行うものである。 | 1.69人 | 0.00人 | 工事進捗状況:95% | 52秒 | | 228秒 | | | | | | | | |
| | 期間 | H29正規職員人件費 | H29その他職員非常勤特別職 | 調査進捗状況:100% | H30年度目標 | | | | | | | | | | | |
| | H26年度~H31年度 | | | 基地内既存倉庫解体完了 基地内施設新設工事着工 | 52秒 | | | | | | | 評価者 企画総務課長 内野 孝雄 | 当事業は、市の単独事業ではなく、国及び米軍と3者で展開していくことから、引き続き3者で情報共有及び連絡調整を図っていく。 | | | |